

# 財務諸表等

令和5年度  
(第3期事業年度)

自 令和5年4月 1日  
至 令和6年3月31日



地方独立行政法人 玉野医療センター

# 目 次

## 1. 財 務 諸 表

貸 借 対 照 表 . . . . .	1
損 益 計 算 書 . . . . .	3
純 資 産 変 動 計 算 書 . . . . .	4
キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書 . . . . .	5
利 益 の 処 分 に 関 す る 書 類 ( 案 ) . . . . .	6
行 政 コ ス ト 計 算 書 . . . . .	7
注 記 事 項 . . . . .	8

## 2. 財 務 諸 表 ( 附 属 明 細 書 )

( 1 ) 固 定 資 産 の 取 得 及 び 処 分 、 減 価 償 却 費 ( 「 第 8 5 特 定 施 設 で あ る 償 却 資 産 の 減 価 に 係 る 会 計 処 理 」 及 び 「 第 8 8 特 定 施 設 で あ る 有 形 固 定 資 産 の 除 却 費 用 等 の 会 計 処 理 」 に よ る 損 益 外 減 価 償 却 費 相 当 額 も 含 む 。 ) 並 び に 減 損 損 失 の 明 細 . . . . .	11
( 2 ) 棚 卸 資 産 の 明 細 . . . . .	12
( 3 ) 有 価 証 券 の 明 細 . . . . .	12
( 4 ) 長 期 貸 付 金 の 明 細 . . . . .	12
( 5 ) 長 期 借 入 金 の 明 細 . . . . .	13
( 6 ) 移 行 前 地 方 債 償 還 債 務 の 明 細 . . . . .	13
( 7 ) 引 当 金 の 明 細 . . . . .	13
( 8 ) 資 産 除 去 債 務 の 明 細 . . . . .	14
( 9 ) 保 証 債 務 の 明 細 . . . . .	14
( 1 0 ) 資 本 剰 余 金 の 明 細 . . . . .	14
( 1 1 ) 運 営 費 負 担 金 債 務 及 び 運 営 費 負 担 金 収 益 の 明 細 . . . . .	14
( 1 2 ) 運 営 費 交 付 金 債 務 及 び 運 営 費 交 付 金 収 益 の 明 細 . . . . .	15
( 1 3 ) 地 方 公 共 団 体 等 か ら の 財 源 措 置 の 明 細 . . . . .	16
( 1 4 ) 役 員 及 び 職 員 の 給 与 の 明 細 . . . . .	18
( 1 5 ) 開 示 す べ き セ グ メ ン ト 情 報 . . . . .	19
( 1 6 ) 医 業 費 用 及 び 一 般 管 理 費 の 明 細 . . . . .	20
( 1 7 ) 上 記 以 外 の 主 な 資 産 、 負 債 、 費 用 及 び 収 益 の 明 細 . . . . .	22

## 3. 添 付 資 料

- 令和5年度 決算報告書
- 令和5年度 事業報告書

# 1. 財 務 諸 表

# 貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位：円)

資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地		186,066,920
建物	118,243,080	
減価償却累計額	<u>△ 29,797,254</u>	88,445,826
構築物	13,577,578	
減価償却累計額	<u>△ 2,566,158</u>	11,011,420
器械備品	463,474,306	
減価償却累計額	<u>△ 299,495,821</u>	163,978,485
建設仮勘定		<u>3,223,510,000</u>
有形固定資産合計		3,673,012,651
2 無形固定資産		
ソフトウェア		<u>2,620,500</u>
無形固定資産合計		2,620,500
3 投資その他の資産		
投資有価証券		98,808,675
破産更生債権等	3,999,425	
貸倒引当金	<u>△ 3,999,425</u>	0
長期前払消費税等		237,189,175
その他投資資産		<u>650,000</u>
投資その他の資産合計		336,647,850
固定資産合計		4,012,281,001
II 流動資産		
現金及び預金		1,751,548,764
医業未収金	560,549,877	
貸倒引当金	<u>△ 152,331</u>	560,397,546
未収入金		436,398,102
未収消費税等		12,135,100
医薬品		49,183,134
前払費用		24,111,644
仮払金		<u>38,106</u>
流動資産合計		2,833,812,396
資産合計		<u><u>6,846,093,397</u></u>

## 貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位：円)

<b>負債の部</b>			
<b>I 固定負債</b>			
資産見返負債			
資産見返補助金等 (注)	12,033,589		
建設仮勘定見返補助金等 (注)	434,476,000		446,509,589
長期借入金			502,924,184
移行前地方債償還債務			13,478,214
引当金			
退職給付引当金	610,012,047		610,012,047
長期未払金			257,556,662
長期リース債務			22,811,703
固定負債合計			1,853,292,399
<b>II 流動負債</b>			
一年以内返済予定			16,755,596
長期借入金			44,332,650
一年以内返済予定移行前			3,275,867,994
地方債償還債務			16,811,354
未払金			32,817,566
未払費用			31,407,493
一年以内支払予定リース債務			200,894,113
預り金			2,930
引当金			
賞与引当金	200,894,113		200,894,113
仮受金			2,930
流動負債合計			3,618,889,696
負債合計			5,472,182,095
<b>純資産の部</b>			
<b>I 資本金</b>			
設立団体出資金		922,578,720	
資本金合計			922,578,720
<b>II 利益剰余金</b>			
組織運営及び施設整備改善目的積立金 (注)		391,976,117	
当期未処分利益		60,450,484	
(うち当期総利益)		(60,450,484)	
利益剰余金合計			452,426,601
<b>III その他有価証券評価差額金</b>			
純資産合計			△ 1,094,019
負債純資産合計			1,373,911,302
			6,846,093,397

(注) これらは、公営企業型地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

## 損益計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位：円)

営業収益		
医業収益	3,563,541,482	
運営費負担金収益 (注)	344,990,000	
運営費交付金収益 (注)	72,439,000	
補助金等収益 (注)	119,160,431	
資産見返補助金等戻入 (注)	4,706,450	
その他営業収益	42,506,165	
営業収益合計		4,147,343,528
営業費用		
医業費用		
給与費	2,595,090,054	
材料費	399,377,107	
減価償却費	79,427,027	
経費	732,768,892	
研究研修費	3,518,748	3,810,181,828
一般管理費		
給与費	84,698,568	
減価償却費	7,850,823	
経費	16,617,476	109,166,867
営業費用合計		3,919,348,695
営業利益		227,994,833
営業外収益		
運営費負担金収益 (注)	23,635,345	
その他雑益	37,296,154	
営業外収益合計		60,931,499
営業外費用		
財務費用		
支払利息	6,179,548	6,179,548
患者外給食材料費		1,080,807
寄附金		39,481,500
雑損失		182,078,996
営業外費用合計		228,820,851
経常利益		60,105,481
臨時利益		
過年度損益修正益	404,860	
貸倒引当金戻入額	3,124,922	3,529,782
臨時損失		
過年度損益修正損	3,184,771	
固定資産除却損	8	3,184,779
当期純利益		60,450,484
当期総利益		60,450,484

(注) これらは、公営企業型地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

# 純資産変動計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位：円)

	I 資本金		II 利益剰余金(又は繰越欠損金)				III 評価・換算差額等		純資産 合計
	設立団体 出資金	資本金 合計	組織運営及び施 設整備改善目的 積立金	当期末処分利益 (又は当期末処理 損失)	うち当期総利益 (又は当期総損 失)	利益剰余金(又は繰 越欠損金)合計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期末残高	922,578,720	922,578,720	209,294,886	182,681,231	0	391,976,117	△ 543,672	△ 543,672	1,314,011,165
当期変動額						0			0
I 資本金の当期変動額									0
II 資本剰余金の当期変動額									0
III 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額									0
(1) 利益の処分又は損失の処理									0
利益処分による積立			182,681,231	△ 182,681,231					0
(2) その他									0
当期純利益(又は当期純損失)				60,450,484	60,450,484	60,450,484			60,450,484
IV 評価・換算差額等の当期変動額(純額)							△ 550,347	△ 550,347	△ 550,347
当期変動額合計	0	0	182,681,231	△ 122,230,747	60,450,484	60,450,484	△ 550,347	△ 550,347	59,900,137
当期末残高	922,578,720	922,578,720	391,976,117	60,450,484	60,450,484	452,426,601	△ 1,094,019	△ 1,094,019	1,373,911,302

## キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位:円)

<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
材料の購入による支出	△ 405,377,744
人件費支出	△ 2,698,076,054
その他の業務支出	△ 885,582,359
医業収入	3,583,150,490
運営費負担金収入	368,625,345
運営費交付金収入	72,439,000
補助金等収入	123,136,408
その他の収入	65,587,465
小計	223,902,551
利息の支払額	△ 6,187,702
業務活動によるキャッシュ・フロー	217,714,849
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
投資有価証券の売却による収入	59,565,600
有形固定資産の取得による支出	△ 119,729,554
無形固定資産の取得による支出	△ 2,115,000
補助金等収入	2,859,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 59,419,954
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
長期借入れによる収入	106,400,000
長期借入金の返済による支出	△ 10,620,220
移行前地方債償還債務の償還による支出	△ 26,294,166
リース債務の返済による支出	△ 39,031,811
財務活動によるキャッシュ・フロー	30,453,803
<b>IV 資金増加額</b>	188,748,698
<b>V 資金期首残高</b>	1,562,800,066
<b>VI 資金期末残高</b>	1,751,548,764

## 利益の処分に関する書類（案）

（単位：円）

科 目	金 額
I 当期未処分利益	60,450,484
当期総利益	60,450,484
II 利益処分類	
組織運営及び施設整備改善目的積立金	60,450,484 <u>60,450,484</u>

## 行政コスト計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位：円)

科 目	金 額	
I 損益計算書上の費用		
医業費用	3,810,181,828	
一般管理費	109,166,867	
財務費用	6,179,548	
患者外給食材料費	1,080,807	
寄附金	39,481,500	
雑損失	182,078,996	
臨時損失	3,184,779	
損益計算書上の費用合計		<u>4,151,354,325</u>
II 行政コスト		4,151,354,325

## 注記事項

「『地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解』（令和4年8月31日改訂）並びに「『地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A【公営企業型版】」（令和6年3月改訂）（以下「地方独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

なお、地方独立行政法人会計基準等のうち、収益認識に関する会計基準の導入による改訂内容については、令和6事業年度から適用します。

### I 重要な会計方針

#### 1. 運営費負担金収益及び運営費交付金収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

ただし、移行前地方債元金利息償還金、長期借入金元金利息償還金に要する経費については費用進行基準を採用しております。

#### 2. 減価償却の会計処理方法

##### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	6～60年
構 築 物	10～60年
器 械 備 品	2～20年
車 両	5～6年

##### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

##### (3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を1円とする定額法によっております。

#### 3. 退職給付引当金の計上基準

財源措置されない職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（自己都合）の見込額に基づき計上しております。

また、役員については、内規に基づく当事業年度末における要支給額を計上しております。

#### 4. 賞与引当金の計上基準

役職員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

#### 5. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### 6. 有価証券の評価基準及び評価方法

##### (1) その他有価証券

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理）

#### 7. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 医薬品

先入先出法に基づく低価法

#### 8. リース取引の処理方法

リース料総額が3,000,000円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が3,000,000円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお、固定資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は長期前払消費税等（投資その他の資産）に計上し、5年間で均等償却を行っています。

II キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	1,751,548,764 円
資金期末残高	<u>1,751,548,764 円</u>

2. 重要な非資金取引  
該当ありません。

III 行政コスト計算書関係

1. 公営企業型地方独立行政法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト

行政コスト	4,151,354,325 円
自己収入等	△ 3,646,873,583 円
機会費用	<u>8,075,403 円</u>
地方独立行政法人の業務運営に関して 住民等の負担に帰せられるコスト	512,556,145 円
(内数) 減価償却充当補助金	4,706,450 円

2. 機会費用の計上方法

- (1) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引から生ずる機会費用の計算方法  
近隣の地代や賃貸料等を参考に計算しております。
- (2) 地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率  
10年利付国債の令和6年3月末利回りを参考に0.725%で計算しております。
- (3) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法  
当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、公営企業型地方独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

IV オペレーティング・リース取引関係

該当ありません。

V 重要な債務負担行為

該当ありません。

VI 重要な後発事象

該当ありません。

VII 金融商品の時価等の開示に関する事項

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、投資有価証券に限定し、資金調達については設立団体である玉野市からの借入に限定しております。

投資有価証券は、退職給付信託を保有しております。  
また、医業未収金は、内規に沿ってリスク管理を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

また、現金は注記を省略しており、預金、未収入金及び未払金又は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：円)

開示科目	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券	98,808,675	98,808,675	0
(2) 移行前地方債償還債務(※2)	(57,810,864)	(59,448,439)	(1,637,575)
(3) 長期借入金(※2)	(519,679,780)	(510,600,107)	9,079,673

(※1) 負債に計上されているものは( )で示しております。

(※2) 一年以内返済予定の債務を含めております。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

(1) 時価で貸借対照表に計上している金融商品

(単位：円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
退職給付信託	0	98,808,675	0	98,808,675
資産計	0	98,808,675	0	98,808,675

(2) 時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
移行前地方債償還債務	0	59,448,439	0	59,448,439
長期借入金	0	510,600,107	0	510,600,107
負債計	0	570,048,546	0	570,048,546

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価: 同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価: レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価: 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

10年利付国債の令和6年3月末利回りを参考に0.725%で計算しております。

当法人が保有している投資有価証券は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

移行前地方債償還債務及び長期借入金

移行前地方債償還債務及び長期借入金の時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

VIII 賃貸不動産の時価等の開示に関する事項

該当ありません。

IX 退職給付に係る事項

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	595,126,673
退職給付費用	50,468,802
退職給付の支払額	<u>△ 35,583,428</u>
期末における退職給付引当金	<u>610,012,047</u>

(2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	50,468,802
----------------	------------

X 固定資産の減損に係る事項

1. 固定資産のグルーピング方法

当法人は単独の病院事業のみを運営しているため、全体で一つの資産グループとしております。

2. 共用資産の概要及び減損の兆候の把握等における取扱い方法

該当ありません。



## 2. 財 務 諸 表

(附 属 明 細 書)

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第5特定施設である償却資産の減価に係る会計処理」及び「第8特定施設である有形固定資産の除去費用等の会計処理」による減価償却費相当額も含む。）並びに減損損失の明細

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額		当期損益外			
					当期償却額	累計額	当期損益外	累計額		
有形固定資産 (減価償却費)										
建物	118,243,080	0	0	118,243,080	29,797,254	9,932,418	0	0	88,445,826	
構築物	13,577,578	0	0	13,577,578	2,566,158	855,386	0	0	11,011,420	
器械備品	459,789,962	23,773,460	20,089,116	463,474,306	299,495,821	75,685,630	0	0	163,978,485	
車両	656,375	0	656,375	0	0	217,916	0	0	0	
建設仮勘定	488,013,900	2,725,496,100	0	3,223,510,000	0	0	0	0	3,223,510,000	(注1)
計	1,090,280,895	2,749,269,560	20,745,491	3,818,804,964	331,859,233	86,691,350	0	0	3,486,945,731	
有形固定資産 (減価償却費相当額)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
建物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
構築物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
器械備品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
車両	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
非償却資産	186,066,920	0	0	186,066,920	0	0	0	0	186,066,920	
土地	186,066,920	0	0	186,066,920	0	0	0	0	186,066,920	
土地	186,066,920	0	0	186,066,920	0	0	0	0	186,066,920	
建物	118,243,080	0	0	118,243,080	29,797,254	9,932,418	0	0	88,445,826	
構築物	13,577,578	0	0	13,577,578	2,566,158	855,386	0	0	11,011,420	
器械備品	459,789,962	23,773,460	20,089,116	463,474,306	299,495,821	75,685,630	0	0	163,978,485	
車両	656,375	0	656,375	0	0	217,916	0	0	0	
建設仮勘定	488,013,900	2,725,496,100	0	3,223,510,000	0	0	0	0	3,223,510,000	
計	1,276,347,815	2,749,269,560	20,745,491	4,004,871,884	331,859,233	86,691,350	0	0	3,673,012,651	
無形固定資産	16,968,361	2,115,000	0	19,083,361	16,462,861	586,500	0	0	2,620,500	
ソフトウェア	1,411,200	0	0	1,411,200	1,411,200	0	0	0	0	
その他無形固定資産	18,379,561	2,115,000	0	20,494,561	17,874,061	586,500	0	0	2,620,500	
計	16,968,361	2,115,000	0	19,083,361	16,462,861	586,500	0	0	2,620,500	
投資その他の資産	158,924,622	0	60,115,947	98,808,675	0	0	0	0	98,808,675	
長期前払費用	51,286,717	251,448,817	65,546,359	237,189,175	0	0	0	0	237,189,175	(注2)
その他投資資産	350,000	300,000	0	650,000	0	0	0	0	650,000	
計	210,561,339	251,748,817	125,662,306	336,647,850	0	0	0	0	336,647,850	

(注1) 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

建設仮勘定 工事名：新病院建設工事

長期前払費用 工事名：新病院建設工事

長期前払費用 工事名：新病院建設工事

長期前払費用 工事名：新病院建設工事

2,659,496,100円

251,448,817円

251,448,817円

(注2) 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

長期前払費用 工事名：新病院建設工事

長期前払費用 工事名：新病院建設工事

長期前払費用 工事名：新病院建設工事

## (2) 棚卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	25,567,400	326,173,571	0	302,557,837	0	49,183,134	
計	25,567,400	326,173,571	0	302,557,837	0	49,183,134	

## (3) 有価証券の明細

投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表 計上額	当期費用に含まれ た評価差額	その他有価証券 評価差額	摘要
合計	99,902,694	98,808,675	98,808,675	0	-1,094,019	
貸借対照表計上額合計			98,808,675			

## (4) 長期貸付金の明細

該当ありません。

## (5) 長期借入金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘要
令和3年度 医療機器購入資金	42,500,000	0	10,620,220	31,879,780	0.03%	令和9年3月20日	
令和3年度 建設改良資金	137,400,000	0	0	137,400,000	0.70%	令和34年3月20日	
令和3年度 建設改良資金	226,900,000	0	0	226,900,000	1.30%	令和35年3月20日	
令和4年度 建設改良資金	91,400,000	0	0	91,400,000	1.10%	令和35年3月20日	
令和4年度 医療機器購入資金	17,100,000	0	0	17,100,000	0.20%	令和10年3月20日	
令和4年度 医療機器購入資金	15,000,000	0	0	15,000,000	0.42%	令和10年5月31日	
計	530,300,000	0	10,620,220	519,679,780			

## (6) 移行前地方債償還債務の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘要
平成9年度 建設改良資金	38,178,685	0	7,320,086	30,858,599	2.10%	令和10年3月1日	
平成30年度 医療機器購入資金	5,500,825	0	5,500,825	0	0.01%	令和6年3月1日	
令和元年度 医療機器購入資金	12,250,245	0	6,125,061	6,125,184	0.002%	令和7年3月1日	
令和2年度 医療機器購入資金	18,375,275	0	6,124,908	12,250,367	0.003%	令和8年3月1日	
令和2年度 建設改良資金	9,800,000	0	1,223,286	8,576,714	0.04%	令和13年3月1日	
計	84,105,030	0	26,294,166	57,810,864			

## (7) 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	595,126,673	50,468,802	35,583,428	0	610,012,047	
賞与引当金	192,657,193	200,894,113	192,657,193	0	200,894,113	
貸倒引当金	7,162,198	720,135	252,905	3,477,672	4,151,756	
計	794,946,064	252,083,050	228,493,526	3,477,672	815,057,916	

(注) 貸倒引当金の当期減少額その他には、洗替による戻入額を記載しております。

(8) 資産除去債務の明細

該当ありません。

(9) 保証債務の明細

該当ありません。

(10) 資本剰余金の明細

該当ありません。

(11) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細

(単位：円)

①運営費負担金債務

交付年度	期首残高	負担金 当期交付額	当期振替額				引当金戻返との 相殺額	期末残高
			運営費負担金 収益	資産見返 運営費負担金	資本剰余金	小計		
令和5年度		368,625,345	368,625,345	0	0	0	0	
合計		368,625,345	368,625,345	0	0	0	0	

②運営費負担金収益 (単位：円)

業務等区分	令和5年度支給分	合計
期間進行基準	344,990,000	344,990,000
費用進行基準	23,635,345	23,635,345
合計	368,625,345	368,625,345

(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(単位：円)

①運営費交付金債務

交付年度	期首残高	負担金 当期交付額	当期振替額				引当金見返との 相殺額	期末残高
			運営費交付金 収	運営費交付金 益	資産見返 運営費負担金	資本剰余金		
令和5年度		72,439,000	72,439,000	0	0	0	0	
合計		72,439,000	72,439,000	0	0	0	0	

②運営費交付金収益 (単位：円)

業務等区分	令和5年度支給分	合計
期間進行基準	72,439,000	72,439,000
費用進行基準	0	0
合計	72,439,000	72,439,000

(13) 地方公共団体等からの財源措置の明細  
補助金等の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	
岡立支援等助成金(新型コロナウイルス感染症小学校休業等対応コース)	81,217					81,217
岡立支援等助成金(新型コロナウイルス感染症小学校休業等対応コース)	677,943					677,943
新型コロナウイルス感染症による小学校休業等対応助成金	22,263					22,263
新型コロナウイルス感染症による小学校休業等対応助成金	4,845					4,845
岡山県新型コロナウイルス感染症患者等入院病床確保事業補助金	39,278,000					39,278,000
岡山県新型コロナウイルス感染症患者等入院病床確保事業補助金	738,000					738,000
岡山県新型コロナウイルス感染症患者等入院病床確保事業補助金	32,472,000					32,472,000
岡山県新型コロナウイルス感染症患者等入院病床確保事業補助金	22,304,000					22,304,000
岡山県新型コロナウイルス感染症患者等入院病床確保事業補助金	1,624,000					1,624,000
岡山県新型コロナウイルス感染症院内感染発生医療機関支援事業補助金	8,903,000					8,903,000
岡山県新型コロナウイルス感染症患者入院医療機関等設備費補助金	182,000		166,000			16,000
岡山県新型コロナウイルス感染症補助金	246,000					246,000
岡山県医療・福祉施設等物価高騰対策支援金	3,420,000					3,420,000
岡山県医療・福祉施設等物価高騰対策支援金	3,904,000					3,904,000
岡山県医療・福祉施設等物価高騰対策支援金	1,273,600					1,273,600
岡山県医療・福祉施設等物価高騰対策支援金	704,000					704,000
岡山県医療・福祉施設等物価高騰対策支援金(追加分)	440,000					440,000
岡山県医療・福祉施設等物価高騰対策支援金(追加分)	532,000					532,000
岡山県地域医療介護総合確保基金事業補助金(救急勤務医支援事業)	197,000					197,000
玉野市物価高騰等対策医療機関・障害・介護サービス事業所等支援金	500,000					500,000
玉野市物価高騰等対策医療機関・障害・介護サービス事業所等支援金	500,000					500,000
玉野市医師会 二次救急協力金	101,250					101,250
玉野市医師会 二次救急協力金	101,250					101,250
玉野市医師会 二次救急協力金	94,500					94,500
玉野市医師会 二次救急協力金	94,500					94,500
令和5年度在宅当番医制度補助金	240,000					240,000

区分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	
令和5年度在宅番医制度補助金	165,000				165,000	
令和5年度「ふれあい看護体験」補助金	10,000				10,000	
令和5年度 岡山大学医師臨床研修補助事業に係る補助金	44,063				44,063	
オンライン資格確認機器導入費用にかかる補助金	2,002,000		1,530,000		472,000	
オンライン資格確認機器導入費用にかかる補助金	1,163,000		1,163,000		0	
病床機能分化・連携促進のための基盤整備事業にかかる補助金	420,162,000	420,162,000			0	
合計	542,181,431	420,162,000	2,859,000	0	119,160,431	

(14) 役員及び職員の給与の明細

(単位：円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	( 18,420,000 )	1	0	0
	( 300,000 )	2	( 0 )	( 0 )
職員	1,713,930,397	275	74,023,403	18
	( 486,746,326 )	181	( 0 )	( 0 )
合計	( 1,732,350,397 )	276	74,023,403	18
	( 487,046,326 )	183	( 0 )	( 0 )

(注1) 支給額及び支給人員  
 臨時的任用職員・非常勤役員については、外数として( )内に記載しております。  
 また、支給人員については平均支給人数で記載しております。

(注2) 役員報酬基準及び職員給与基準の概要  
 役員報酬については、「地方独立行政法人玉野医療センター役員報酬等規程」に基づき支給しております。  
 職員については、「地方独立行政法人玉野医療センター職員給与規程」に基づき支給しております。

(注3) 法定福利費  
 上記明細には法定福利費は含めておりません。

## (15) 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

区分	玉野市民病院	玉野三井病院	計	法人本部	合計
営業収益	2,562,237,522	1,583,774,573	4,146,012,095	1,331,433	4,147,343,528
医業収益	2,162,930,416	1,400,611,066	3,563,541,482	0	3,563,541,482
運営費負担金収益	170,852,640	172,805,927	343,658,567	1,331,433	344,990,000
運営費交付金収益	72,439,000	0	72,439,000	0	72,439,000
補助金等収益	112,057,738	7,102,693	119,160,431	0	119,160,431
資産見返補助金等戻入	4,400,200	306,250	4,706,450	0	4,706,450
その他営業収益	39,557,528	2,948,637	42,506,165	0	42,506,165
営業費用	2,341,775,170	1,513,750,363	3,855,525,533	63,823,162	3,919,348,695
医業費用	2,310,460,872	1,496,598,223	3,807,059,095	3,122,733	3,810,181,828
一般管理費	31,314,298	17,152,140	48,466,438	60,700,429	109,166,867
営業損益	220,462,352	70,024,210	290,486,562	△ 62,491,729	227,994,833
営業外収益	31,958,311	24,948,368	56,906,679	4,024,820	60,931,499
運営費負担金収益	16,394,295	3,220,169	19,614,464	4,020,881	23,635,345
その他雑益	15,564,016	21,728,199	37,292,215	3,939	37,296,154
営業外費用	71,275,994	13,616,274	84,892,268	143,928,583	228,820,851
財務費用	846,414	323,138	1,169,552	5,009,996	6,179,548
その他営業外費用	70,429,580	13,293,136	83,722,716	138,918,587	222,641,303
経常損益	181,144,669	81,356,304	262,500,973	△ 202,395,492	60,105,481
総資産	956,305,171	434,574,929	1,390,880,100	5,455,213,297	6,846,093,397
(主要資産内訳)					
固定資産	394,924,550	38,876,451	433,801,001	3,239,211,650	3,673,012,651
流動資産	189,663,518	138,255,713	327,919,231	1,423,629,533	1,751,548,764
医業未収金	345,732,255	214,665,291	560,397,546	0	560,397,546

(注) セグメントの区分については、当法人の施設に応じ、「玉野市民病院」、「玉野三井病院」に区分しております。

## (16) 医業費用及び一般管理費の明細

(単位：円)

科 目	金 額	
医業費用		
給与費		
給料	1,314,797,035	
手当	546,235,653	
賞与	164,314,345	
賞与引当金繰入額	194,438,318	
退職給付費用	49,358,456	
法定福利費	325,946,247	2,595,090,054
材料費		
薬品費	302,557,745	
診療材料費	87,121,985	
給食材料費	7,760,424	
医療消耗備品費	1,936,953	399,377,107
減価償却費		
建物減価償却費	9,932,418	
構築物減価償却費	855,386	
器械備品減価償却費	67,834,807	
車両減価償却費	217,916	
無形固定資産減価償却費	586,500	79,427,027
経費		
厚生福利費	3,264,123	
報償費	231,000	
旅費交通費	6,430,111	
職員被服費	411,759	
消耗品費	18,809,404	
消耗備品費	3,031,631	
光熱水費	85,354,714	
燃料費	35,315,440	
食糧費	688,230	
印刷製本費	1,982,857	
修繕費	16,256,130	
保険料	4,653,120	
賃借料	137,917,864	
通信運搬費	6,041,024	
委託料	407,156,991	
諸会費	2,259,786	
手数料	1,145,650	
交際費	41,478	
租税公課	4,900	
貸倒引当金繰入額	367,385	
雑費	1,405,295	732,768,892
研究研修費		
図書費	2,354,534	
旅費	353,188	
研究雑費	811,026	3,518,748
医業費用合計		<u>3,810,181,828</u>

(単位：円)

科 目	金 額	
一般管理費		
給与費		
給料	19,055,871	
手当	5,689,502	
賞与	4,061,460	
賞与引当金繰入額	6,455,795	
役員報酬	16,951,368	
役員退職給付費用	750,000	
退職給付費用	360,346	
法定福利費	31,374,226	84,698,568
減価償却費		
器械備品減価償却費	7,850,823	7,850,823
経費		
報償費	12,000	
旅費交通費	1,746	
印刷製本費	74,400	
賃借料	1,346,073	
通信運搬費	40,360	
委託料	12,949,701	
諸会費	10,000	
手数料	1,368,300	
交際費	813,896	
租税公課	1,000	16,617,476
一般管理費合計		<u>109,166,867</u>

(17) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(現金及び預金の内訳)

(単位：円)

区分	期末残高	備考
現金	2,051,610	つり銭・窓口収入 他
(普通預金)		
地方独立行政法人玉野医療センター	1,301,076,884	中国銀行宇野支店口座
玉野市民病院	188,987,806	中国銀行宇野支店口座
玉野三井病院	136,903,313	中国銀行宇野支店口座
退職給付債務承継金	122,529,151	中国銀行宇野支店口座
合計	1,751,548,764	

(医業未収金)

(単位：円)

区分	期末残高	備考
入院未収金	382,717,755	うち診療報酬分(公費負担) 362,282,302円
外来未収金	146,597,188	うち診療報酬分(公費負担) 143,558,707円
その他未収金	31,234,934	介護収益 他
合計	560,549,877	

(未払金)

(単位：円)

区分	期末残高	備考
固定資産取得に係る未払金	2,999,574,484	玉野医療センター新病院建設工事 他
人件費	55,186,771	
材料購入に係る未払金	61,405,001	
その他	159,701,738	
合計	3,275,867,994	



## 3. 添 付 資 料

令和5年度 決算報告書

令和5年度 事業報告書

# 令和5年度 決算報告書

## 令和 5 年度 決算 報告 書

【地方独立行政法人玉野医療センター】

(単位：円)

区 分	予 算	決 算	差 額 (決算-予算)	備 考
収入				
営業収益	4,365,873,000	4,170,434,927	△ 195,438,073	
医業収益	3,915,606,000	3,591,339,331	△ 324,266,669	*1
運営費負担金・交付金	417,877,000	417,429,000	△ 448,000	
その他営業収益	32,390,000	161,666,596	129,276,596	*2
営業外収益	47,248,000	44,643,645	△ 2,604,355	
運営費負担金収益	7,241,000	3,754,256	△ 3,486,744	
その他営業外収益	40,007,000	40,889,389	882,389	
資本収入	4,338,147,000	140,595,089	△ 4,197,551,911	*3
運営費負担金	19,882,000	19,881,089	△ 911	
長期借入金	3,745,700,000	106,400,000	△ 3,639,300,000	*3
その他資本収入	572,565,000	14,314,000	△ 558,251,000	*3
計	8,751,268,000	4,355,673,661	△ 4,395,594,339	
支出				
営業費用	4,267,149,000	3,667,511,112	△ 599,637,888	
医業費用	4,169,058,000	3,571,757,236	△ 597,300,764	
給与費	2,810,000,000	2,354,849,981	△ 455,150,019	*4
材料費	425,958,000	408,903,377	△ 17,054,623	
経費	921,000,000	804,141,805	△ 116,858,195	
研究研修費	12,100,000	3,862,073	△ 8,237,927	
一般管理費	98,091,000	95,753,876	△ 2,337,124	
営業外費用	87,000,000	46,848,948	△ 40,151,052	
資本支出	4,395,006,000	3,102,469,213	△ 1,292,536,787	*5
建設改良費	4,318,360,000	3,026,523,016	△ 1,291,836,984	*5
償還金	76,646,000	75,946,197	△ 699,803	
計	8,749,155,000	6,816,829,273	△ 1,932,325,727	
単年度資金収支（収入-支出）	2,113,000	△ 2,461,155,612	△ 2,463,268,612	

(注) 損益計算書の計上額と決算額の集計区分等の相違の概要は、以下のとおりであります。

- (1) 損益計算書の営業外収益の以下の科目の一部は、決算報告書上は資本収入に含まれております。  
運営費負担金収益のうち、移行前地方債の元金償還に充てたものは、資本収入の「運営費負担金」としております。
- (2) 損益計算書において計上されている現物による収入・費用は含んでおりません。
- (3) 損益計算書の営業収益に計上されている資産見返補助金等戻入は、決算額に含んでおりません。
- (4) 上記数値は消費税等込みの金額を記載しております。

- \*1 当初の患者見込数より患者数が減少したことによるもの
- \*2 新型コロナウイルス感染症に係る補助金を受けたことによるもの
- \*3 建設工事の計画の変更により借入も翌年度へ持ち越しによるもの
- \*4 当初の人員配置より採用人数が少ないことによるもの
- \*5 建設工事の計画の変更により借入を翌年度へ持ち越したことによるもの

# 令和5年度 事業報告書

1. 現況（令和6年3月31日現在）

(1) 法人名 地方独立行政法人玉野医療センター

(2) 所在地 岡山県玉野市宇野2丁目3番1号

(3) 設立年月日 令和3年4月1日

(4) 運営する病院

病院名	所在地	病床数	
玉野市民病院	玉野市宇野2丁目3番1号	一般病床	199床
		計	199床
玉野三井病院	玉野市玉3丁目2番1号	一般病床	60床
		療養病床	50床
		計	110床

(5) 役員状況

役員名	氏名	備考
理事長	佐藤 利雄	
理事	磯嶋 浩二	玉野三井病院 病院長
	山原 茂裕	玉野市民病院 病院長
	三島 康男	玉野市民病院 名誉病院長
	武久 洋三	医療法人平成博愛会 理事長
	前田 嘉信	岡山大学病院 病院長
監事	福原 一義	公認会計士・税理士
	小林 裕彦	弁護士

(6) 職員数 (令和3年度末現在)

職種	正職員	再雇用職員	任期付職員	非常勤・パート
医師	13 人	4 人	0 人	92 人
看護職	115 人	12 人	0 人	37 人
医療技術職	77 人	3 人	0 人	5 人
事務職	29 人	1 人	0 人	19 人
その他職種	19 人	3 人	1 人	28 人
計	253 人	23 人	1 人	181 人

2. 地方独立行政法人玉野医療センターの理念、方針

(1) 基本理念

～ 玉野に暮らす命は、玉野の地で守ります ～  
玉野の地で祝福されて生を享け、  
おだやかに育ち、  
力強く根を張り、  
そして玉野の地で安らかに生の終わりと向き合う。  
そんな玉野の地で生きる人を支え続けます。

(2) 基本方針・経営方針

1. 地域の中核病院として、急性期から慢性期、予防医療まで全ての健康のトータルマネジメントを提供します。
2. 病める方の権利と意思を尊重した、安心・安全な医療を行います。
3. 地域との医療連携を深め、暮らしに密着した信頼される医療づくりに貢献します。
4. 優れた医療従事者の人材育成に努め、医療の質の向上をめざします。
5. 健全で自立した病院経営を行います。

### 3. 全体状況

#### (1) 法人運営の総括

地方独立行政法人玉野医療センターは、玉野市民病院、玉野三井病院の運営を効率的に行い、安定的な経営基盤を確立するとともに、2病院を令和7年1月開院予定の新病院へ統合し、地域における中核医療機関として、将来に向けて持続可能な医療を提供するために、令和3年4月1日に設立された。

地方独立法人化3年度目の令和5年度は、新型コロナウイルスの5類移行に伴い、社会経済活動が平時に戻りつつある中、入院患者数は一定の改善傾向となったものの、外来患者数については、長期にわたるコロナ禍による行動変容の影響などから、引き続き低迷が続いており、今後もコロナ禍前の水準への回復は見通せない状況にある。

こうした中、2病院の運営については、地方独立行政法人化のメリットを最大限発揮できるよう、理事長を中心に迅速な意思決定を行い、断らない医療の実践と地域包括ケアシステムの実現を目指し、様々な取り組みを行った。

具体的な取り組みとしては、理事長、病院長、地域医療連携室スタッフによる医療機関等への広報活動や、診療面では比較的診療体制の整っている日勤帯での救急患者の受け入れを強化するとともに、地域の医療機関等との連携強化を図るため、紹介患者の確実な受け入れや積極的な逆紹介の推進に取り組むなど、地域中核医療機関として、また公的病院としての役割の遂行に努めた。

さらに、玉野市民病院と玉野三井病院の効率的な病院運営を行うため、法人本部において法人全体の経営企画、経理、人事給与について一元管理する体制の構築を進めるとともに、2病院統合後の新病院の運営を視野に、各部門での2病院間の人事異動、人事交流を定期的に行った。

新病院については、令和7年1月の開院に向け順調に建設工事が進んでおり、運営面では、2病院のスタッフ合同で部門ごとにワーキンググループを設置し、専門コンサルティングの知見を活用しながら、新しい病院での受付方法や外来診療、病棟運営などの業務マニュアルの作成に取り組んでおり、設備面では新しい電子カルテなど医療情報システムの導入準備や医療機器の調達準備を進めるとともに、入院患者や物品の移転準備にも着手しており、新病院の稼働に向けた移行作業が本格化したところである。

また、新病院の名称を公募により「たまの病院」に決定し、シンボルマークも新たに策定した。

経営状況については、2病院体制の継続期間中であるため、引き続き大幅な収益の増加は

見込めない状況にあり、外来患者数の低迷が続く中、光熱費や医療材料をはじめとした物価高騰、新型コロナウイルスの5類移行に伴う補助金の半減など、厳しい経営環境となっているが、前述の2病院運営の様々な取り組みにより、入院患者数はコロナ禍前の水準に回復してきている。

数値目標で見ると、入院、外来収益は目標を下回る結果となったものの、医業収支比率は93.5%と目標値の92.0%を上回り、経常収支比率は101.4%と目標値の99.5%を上回る結果となった。

## (2) 大項目ごとの特記事項

### 第2 市民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項

担うべき医療提供体制については、救急医療では、断らない医療の実践への取り組みにより受入件数は増加したものの、受電件数が大幅増となったことに伴い受入率で見ると下がったため数値目標は達成できなかったが実質的な改善となっており、リハビリテーション医療や紹介率など、一部目標値を達成できた。

在宅医療など将来の地域における医療ニーズを視野に入れた体制整備が引き続き課題となっている。

また、小児・周産期医療については、市と連携しながら診療体制の充実に向けて引き続き岡山大学への要請等を行い、小児医療については、休診となっていた木曜日について診療を再開した。

新病院建設については、令和7年1月の開院に向け、感染症への対応や免震構造を取り入れた新病院の整備が順調に進んでいる。

災害対応では市民病院の事業継続計画（BCP）は策定したが、三井病院、新病院のBCP策定が課題である。新興感染症対応については、これまでの経験を活かし、2病院協力のもと、自治体とも連携しながら対応する体制が構築できた。

医療の質の向上については、2病院体制での各病院単位では人的資源に限られるため、将来1つの病院となることを念頭に置き、各部門での人事交流や人事異動などを積極的に行い、2病院連携による効率的かつ効果的な医療提供体制の構築を推進し、医療の質の向上を図った。

### 第3 業務運営の改善及び効率化に関する事項

地方独立行政法人化によるメリットを最大限発揮できるよう、迅速な対応が求められる課題については、理事長を中心に速やかに意思決定を行い、対応する体制を構築した。

### 第4 財務内容の改善に関する事項

経営基盤の確立については、比較的診療体制の整っている日勤帯での救急患者の

受け入れを強化するとともに、理事長、病院長、地域医療連携室スタッフによる医療機関等への広報活動を行い、紹介患者の確実な受け入れや積極的な逆紹介の推進に取り組むなど、地域中核医療機関として、また公的病院としての役割の遂行に努めながら入院患者数の確保を図り、外来患者数が減少する中であって、医業収支比率、経常収支比率とも年度目標を上回った。経常収支比率については、新型コロナ関連補助金が半減する中でも黒字を確保し、年度目標を達成できた。

収入の確保と経費削減の取り組みについては、救急、紹介患者の積極的な受け入れにより入院患者数を確保する取り組み、経費については、光熱費や医療材料をはじめとした物価高騰など厳しい状況であったが、2病院でのSPD商品の一本化などコスト削減に向けた検討を行った。

## 第5 その他業務運営に関する重要事項

中期計画最終年度の令和6年度に向けては、これまでの経営基盤強化の取り組みや医療機能等の改善を継承しながら、新病院への円滑な移行を行い、より良い地域医療の提供と効率的かつ効果的で持続可能な病院運営の実現を目指す。

第6 予算、収支計画及び資金計画

1 予算

(単位：百万円)

区分	予算	決算	決算－予算
収入			
営業収益	4,366	4,170	△ 195
医業収益	3,916	3,591	△ 324
運営費負担金	318	345	27
運営費交付金	100	72	△ 28
その他営業収益	32	162	129
営業外収益	47	45	△ 3
運営費負担金	7	4	3
その他の営業外収益	40	41	0
資本収入	4,338	141	△ 4,198
運営費負担金	20	20	△ 0
長期借入金	3,746	106	△ 3,639
その他資本収入	573	14	△ 558
その他の収入	0	0	0
計	8,751	4,356	△ 4,396
支出			
営業費用	4,267	3,668	△ 600
医業費用	4,169	3,572	△ 597
給与費	2,810	2,355	△ 455
材料費	426	409	△ 17
経費	921	804	△ 117
研究研修費	12	4	△ 8
一般管理費	98	96	△ 2
営業外費用	87	47	△ 40
資本支出	4,395	3,102	△ 1,293
建設改良費	4,318	3,027	△ 1,292
償還金	77	76	△ 1
その他の支出	0	0	0
計	8,749	6,817	△ 1,932

## 2 収支計画

(単位：百万円)

区分	予算	決算	決算－予算
収入の部	4,417	4,212	△ 205
営業収益	4,370	4,148	△ 222
医業収益	3,916	3,564	△ 574
運営費負担金	318	345	27
運営費交付金	100	72	△ 28
資産見返負債戻入	4	5	1
その他営業収益	32	162	130
営業外収益	47	61	14
運営費負担金	7	24	17
その他の営業外収益	40	37	△ 3
臨時利益	0	3	3
支出の部	4,448	4,151	△ 297
営業費用	4,361	3,919	△ 442
医業費用	4,255	3,810	△ 445
給与費	2,810	2,595	△ 215
材料費	426	399	△ 27
経費	924	733	△ 191
減価償却費	83	79	△ 4
研究研修費	12	4	△ 8
一般管理費	106	109	3
営業外費用	76	229	153
臨時損失	11	3	△ 8
純利益	△ 31	61	92
目的積立金取崩額	0	0	0
総利益	△ 31	61	92

## 3 資金計画

(単位：百万円)

区分	予算	決算	決算－予算
資金収入	8,751	4,381	△ 4,370
業務活動による収入	4,433	4,213	△ 220
診療業務による収入	3,916	3,583	△ 333
運営費負担金による収入	345	369	24
運営費交付金による収入	100	72	△ 28
その他の業務活動による収入	72	189	117
投資活動による収入	0	62	62
その他の投資活動による収入	0	62	62
財務活動による収入	4,318	106	△ 4,212
長期借入による収入	3,746	106	△ 3,640
その他の財務活動による収入	572	0	△ 572
前年度からの繰越金	1,276	1,563	287
資金支出	8,749	4,193	△ 4,556
業務活動による支出	4,354	3,995	△ 359
給与費支出	2,889	2,698	△ 191
材料費支出	426	405	△ 21
その他の業務活動による支出	1,039	892	△ 147
投資活動による支出	4,318	122	△ 4,196
有形固定資産の取得による支出	4,318	120	△ 4,198
その他の投資活動による支出	0	2	2
財務活動による支出	77	76	△ 1
長期借入金の返済による支出	11	11	0
移行前地方債償還債務の償還による支出	26	26	0
その他の財務活動による支出	40	39	△ 1
次期中期目標期間への繰越金	1,278	1,751	473

第7 短期借入金の限度額

限度額700百万円

短期の借入は行わなかった。

第8 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画

該当なし

第9 剰余金の使途

決算において剰余金が発生した場合は、病院施設の整備、医療機器の購入、教育・研修体制の充実、将来の資金需要に対応するための預金等に充てる。

第10 料金に関する事項

1 料金

(1) 健康保険法（大正11年法律第70号）、高齢者の医療の確保に関する法律（昭和57年法律第80号）、介護保険法（平成9年法律第123号）、その他の法令等に基づき算定した額

(2) 前号の規定により難しいものについては、別に理事長が定める額

2 料金の減免

理事長は、特別の理由があると認めるときは、料金の全部又は一部を減免することができる。

第11 地方独立行政法人玉野医療センターの業務運営等に関する規則で定める業務運営に関する事項

(単位：百万円)

施設及び設備の内容	決算額	財源
病院施設、医療機器等整備	28	玉野市長期借入金等
新病院建設整備	2,998	玉野市長期借入金等



# 監事監査報告

令和6年6月20日

地方独立行政法人玉野医療センター  
理事長 佐藤利雄様

地方独立行政法人玉野医療センター

監事 福原一義

監事 小林裕彦

地方独立行政法人法第13条第4項及び第34条第2項に基づき、地方独立行政法人玉野医療センターの令和5年度（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）の業務及び会計について監査を実施しましたので、以下のとおり報告します。

## 1 監査方法の概要

地方独立行政法人玉野医療センター監事監査規程に基づき、理事会その他重要な会議に出席するほか、理事等から業務運営の報告を受け、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を確認しました。

会計監査については、関係帳簿書類の確認及び関係者への聴取等を行い、財務諸表、事業報告書及び決算報告書について検討を行いました。

## 2 監査の結果

(1) 残業の上限規制はコンプライアンス違反が是正されていない。上限規制に違反している点を指摘してきたもの一向に改善されていないばかりか、月100時間以上の残業月が増加しているなどの点は極めて遺憾である。速やかに是正すべきである。

その他の業務執行は、法令及び中期計画に沿って適正に行われているものと認められる。

(2) 貸借対照表、損益計算書、純資産変動計算書、キャッシュフロー計算書、行政コスト計算書及び附属明細書は、当法人の財政状況、運営状況、キャッシュフローの状況及び行政コストの状況を適正に示しているものと認められる。

(3) 資産の取得、管理及び処分は、適正に行われているものと認められる。

(4) 事業報告書は、法令等に従い、業務の実施状況を正しく示しているものと認められる。

(5) 決算報告書は、予算の区分に従い、決算の状況を正しく示しているものと認められる。

以上